

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
漂着軽石について	<p>軽石が漁船の推進機関に取り込まれ、エンジンがオーバーヒートをする事故が既に各漁港で発生している。 そのため出漁を見直すなど、死活問題にもなりかねない。県を挙げて早急に対策をしていただきたい。</p>	<p>県では、国の関係機関や関係市町村等と情報共有を図るとともに、除去が必要な箇所は、連携して原状回復に取り組んでいるところです。 11月16日に、関係省庁を訪問し、対策に係る国庫補助金の所要額の確保等の要望を行い、国の補正予算において大幅な増額が図られたところであり、県では、12月補正予算に、国の補正分や県単独分により、軽石の回収処理等に要する経費を計上し、今後、軽石の回収処理等を推進していくこととしています。 引き続き、国の関係機関や関係市町村等と連携し、必要な対策や支援を行ってまいります。</p>	危機管理課
燃料の値上がりについて	<p>世界的な原油価格の高騰に直面し、170円ほどになっている。昔と比べると、3倍近い値段だが、一方で、魚価の単価はほとんど変わらない。 県から国に陳情していただきたい。</p>	<p>燃油価格の高騰については、鹿児島県漁連と連携しながら、漁業者と国（水産庁）が1対1の割合で補填金を積み立てる「漁業経営セーフティネット構築事業」について、漁協や漁業者へ周知、加入促進を図っています。 今後とも、持続的・安定的な沿岸漁業が行えるよう、国に対し、県開発促進協議会等を通じて燃油高騰対策の強化等を要望してまいります。</p>	水産振興課
コロナ禍における観光業について	<p>新型コロナウイルス感染症対策を徹底している観光客向けの割引制度があればいいと考えるがどうか。</p>	<p>国においては、去る11月からワクチン・検査パッケージを活用して旅行などの行動制限を緩和することとしたところです。 併せて、県の「今こそ鹿児島の旅（第2弾）」や今後、国が実施を予定している「GOTOトラベル事業」においては、同パッケージの活用を前提に旅行割引を行うこととされたところです。 また、県では、これまで、適切な感染防止対策を講じている宿泊施設の第三者認証制度に取り組んできたところであり、今後、認証施設を活用した旅行割引等についても検討してまいります。</p>	観光課
介護施設等の職員へのコロナ慰労金について	<p>介護施設等で働く職員に対するコロナの慰労金があるとありがたい。</p>	<p>介護施設等で働く職員に対する慰労金については、令和2年度は国の「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」を活用して支給したところです。令和3年度においては、慰労金について国の動きはありませんが、全国知事会において、同交付金の柔軟な活用による感染対策を国の責任において措置するよう提言しているところです。</p>	介護保健室

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
自宅待機者への見守りについて	知り合いがコロナに感染し、2週間の自宅待機中、どこにも出られず、食べ物がなくなってしまったと聞いた。自宅待機者の家庭の見守りをしてほしい。	県においては、感染者が発生し、やむを得ず自宅待機となった場合、保健所が健康観察を毎日実施していますが、その中で健康状態を聞き取るとともに、生活支援物資の必要性も聞いており、やむを得ず、自宅待機者が発生した場合においても、自宅で安心して療養するために必要な支援物資を配送することとしております。	新型コロナウイルス感染症対策室
子育て世帯生活支援特別給付金について	子育て世帯生活支援特別給付金の要件に、ぎりぎりです外れた方に、県独自の給付金があるとありがたい。	子育て世帯生活支援特別給付金は、国において、児童扶養手当受給者や住民税（均等割）非課税者と同水準を対象とされたところであり、これを上回る収入の方に県独自で給付することは考えておりません。	子ども家庭課 子育て支援課
離島における介護職等の人材育成	離島において、介護や福祉関係の人材育成が難しいため、県の御協力をいただきたい。	県では、県社会福祉協議会に福祉人材センターを設置し、無料職業紹介や就職説明会など、福祉人材の確保に取り組んでいるところです。 このほか、 ・介護現場で働きながら介護資格を取得できるよう人件費や研修に係る費用の助成や、 ・介護職員のキャリアアップのための実務者研修等の受講の支援、 これに加え、令和3年度からは、 ・離島・中山間地域等にある介護事業所等の職員が地域外で行われる資質向上のための研修を受講するために必要な費用の助成や、 ・他産業で働いていた方や福祉系高校の学生に対する返済免除付きの貸付の実施、 により、介護人材の確保に努めているところです。	社会福祉課 介護保険室
県職員の自治会等への活動の参加	地域、自治会等の活動に、県職員が参加していただけるとありがたい。	県では、自治会など地域コミュニティやNPO等の多様な主体が連携・協力する「共生・協働の地域社会づくり」に向けて取り組んでおり、県職員も地域の一員として積極的に関わっていく必要があると考えています。 そのため、新規採用職員や中堅職員向けの研修の際に「共生・協働」について講義を行い、職員の意識啓発を図っているほか、地域おこし活動やボランティア活動等により地域の振興等に寄与した職員を表彰する制度などを設け、職員の地域活動への参加が促進されるよう努めているところであり、今後も引き続きこのようなことに取り組んでまいります。	くらし共生協働課 行政管理室

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
電気自動車の普及について	<p>離島における地産地消型の再生可能エネルギーの導入について伺いたい。また、カーボンニュートラルが推進され、電気自動車の普及が進んでいるが、鹿児島県は離島が多く、実用的なものなのか伺いたい。</p>	<p>離島も含めて県内に電気自動車等の普及を促進するには、充電インフラを整備する必要があると考えております。そのため、県においては、今年度新たに充電インフラ整備に対する補助を行っているところであり、引き続き電気自動車等の普及促進を図ってまいります。また、離島における地産地消型再生可能エネルギー導入の取組について、県立奄美高校に蓄電池を併設した太陽光発電設備を、今年度、モデル的に導入することとしております。</p>	<p>地球温暖化対策室 エネルギー政策課</p>
離島へのLCCの就航について	<p>奄美から福岡などの都市部へのアクセスや沖永良部、与論、徳之島へのLCCの就航をお願いしたい。</p>	<p>LCCの就航実現に向けては、航空事業者の意向が重要であり、また、年間を通じた需要の掘り起こし等の課題もあるところです。県においては、奄美群島振興交付金を活用して、航空事業者とのプロモーション実施や運賃軽減を通じて、群島間の周遊や首都圏等からの誘客促進などの需要喚起に取り組んでおります。引き続き事業者の意向把握に努めるとともに、新規路線就航等に向けた働きかけを行ってまいります。</p>	<p>交通政策課</p>
世界自然遺産登録の学習について	<p>奄美は世界自然遺産になったが、地元の人が一番、世界自然遺産を学ぶ必要がある。地元の人が学べる取組を検討していただきたい。</p>	<p>県では、これまでも奄美大島と徳之島等において、一般の方を対象とした世界自然遺産セミナーや普及啓発イベント等を開催してきました。また、世界自然遺産に関する普及啓発リーフレット等も作成しており、県ホームページからも御覧いただけます。御要望があれば、大島支庁職員を派遣して勉強会等を開催することも可能です。この他、環境省や奄美市でも勉強会等に対応しているところです。なお、奄美群島の各学校においては、総合的な学習の時間等で、例えば、リュウキュウアユの保護活動や大島紬の泥染め体験等を行って、郷土の自然や歴史に親しむ活動を取り入れています。今後も世界自然遺産の価値を次世代につなげていくため、普及啓発に取り組んでまいります。</p>	<p>奄美世界自然遺産登録推進室 義務教育課</p>

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
食生活改善連絡協議会への補助金について	<p>食生活改善連絡協議会は、会員から会費を徴収しており、新しく会員になる人の妨げになっている。</p> <p>県の食生活改善推進活動への補助金を増やし、会費を払わなくても済むようにして欲しい。</p>	<p>食生活改善推進員の新規養成及び協議会加入後の様々な活動支援については、市町村において行われています。補助金についても、市町村から提供されていると思われまので、まずは、市町村へ御相談をお願いします。</p> <p>なお、県では、鹿児島県食生活改善推進員連絡協議会に健康かごしま21の推進等について委託し、各地区において、健康づくりの活動を行っていただいているところです。</p> <p>今後とも、鹿児島県食生活推進員連絡協議会と連携の上、県民の健康づくりの活動に取り組んでまいります。</p>	健康増進課
人口減少対策について	<p>人口減少で、伝統行事や過疎の集落などいろんな課題が発生している。</p> <p>小中学校では特に伝統文化を強く指導されていて、子どもたちも、島で暮らすことや生まれたことにアイデンティティや自信が芽生えているのではないかと思います。</p> <p>地元の課題を解決するためには、高校の教育現場においても、もっと子どもたちに郷土教育や地域の課題を学ぶ機会を与えることが必要だと考えている。</p>	<p>高校生が郷土について学び、歴史や伝統・文化への理解を深めることは重要であり、このことが郷土への誇りや愛着の醸成に繋がっていくものと考えます。</p> <p>各学校では、総合的な探究の時間等を活用して、郷土を知る学習活動を行っています。例えば、奄美高校では、地域の企業や地方自治体とコンソーシアムを構築し、奄美高校レストランを企画運営しています。また、古仁屋高校では、高校生が観光ツアーを企画したり、総合的な探究の時間を利用して、古仁屋の町の観光案内を作成しています。</p> <p>県としては、地域の企業や地方自治体と連携・協働することで、郷土を担いその良さを発信できるような人材を育成し、将来の県内定着、県内回帰を促進していきたいと考えています。</p>	高校教育課
観光業の人材確保・育成について	<p>観光関連産業は人材が不足している。そのため、いくら島外からお金を落とそうとしても、落とす場所がない。</p> <p>観光関連産業はサービス業であり、人が資産。島から出て行った子ども達が島に帰ってきて、島で仕事ができるような体制づくり、観光業における人材確保・育成に力を入れていただきたい。</p>	<p>県では、これまで、宿泊施設で働くことの魅力を紹介するパンフレット「おもてなしの達人」の作成・配布や観光関係事業者向けのスキルアップ等の研修を行ってきたところです。</p> <p>また現在、「稼げる」観光地づくり推進事業において、各地域でのDMOの設立や、それぞれの地域における観光地づくりのリーダーとなる人材の育成に、特に力を入れて取り組み始めたところです。</p> <p>引き続き、これらの取組を通じて、観光関連産業における人材の確保・育成を図ってまいります。</p>	観光課
言語療法士の支援	<p>脳疾患を患うと、言語に障害が残ってしまう。さらに、コロナの影響で話す機会が減っており、病院には言語療法士がいても、介護施設には、おそらくほとんどいない。</p> <p>言語リハビリや病院を退院した後も必要になるので、言語療法士の育成の支援を県にお願いしたい。</p>	<p>言語聴覚士は言語機能等の維持向上を図るための訓練や支援を行う専門職です。</p> <p>県内では言語聴覚士の養成所として2施設（鹿児島医療技術専門学校、鹿児島第一医療リハビリ専門学校）が指定されており、県のホームページでも案内しております。県においては、免許取得を考えている方への案内の充実など、県としてできることを検討してまいります。</p>	保健医療福祉課

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
航空会社の犬猫の規定について	<p>犬や猫を島外に譲渡する際に、航空会社から、「人が一緒じゃないと動物は運べない。」と言われた。ただし、一緒に乗っても、犬猫は貨物扱いで、飼い主の方が必要という訳ではない。</p> <p>人の同乗が必要という規定をなくして、到着先の空港にいる受け取り手の方に渡せるようにすれば、犬猫の譲渡は進むのではないか。</p>	<p>航空会社へ確認しましたところ、犬猫等につきましては、「貨物」扱いとしてご利用頂ければ、人が同乗しなくても着地での受け取りは可能とのことです。</p> <p>しかしながら、安全上お預けできない犬種等もあるとのことです。詳しくはご利用される航空会社へお問い合わせ下さい。</p>	交通政策課
奄美空港のリモート管制の責任の所在について	<p>那覇空港で奄美空港などのリモート管制が開始されたと同ったが、仮に離発着で事故が発生した場合に、その賠償責任は、奄美空港を管理する鹿児島県側がもつのか、管制指令を出した沖縄県の側になるのか。</p>	<p>奄美空港で行われていた航空機への飛行場や気象に関する情報提供等の業務は、令和3年10月から那覇空港のフライトサービスセンター（那覇FSC）においてリモートで行われています。</p> <p>この情報提供等の業務は、国が所管する業務であり、那覇FSCでは、奄美空港に設置された複数のカメラからの画像等により、奄美空港の管制塔と同等の環境下で業務が提供されています。</p> <p>今回のリモート化で国が業務を行う場所は変わりましたが、提供されるサービスについてはこれまでと変わらず、また、懸念されている事故や欠航に対する対応についてもこれまでと変わらないものと考えております。</p> <p>なお、国は所管する全国8カ所のフライトサービスセンターの再編を進めており、南日本エリアは福岡又は那覇への集約が予定されています。そのような動きの中で、奄美空港における当該業務は、那覇に集約されました。</p>	港湾空港課
奄美空港のリモート管制について	<p>那覇空港で奄美空港などのリモート管制が開始されたと同ったが、奄美空港の空の便は、観光を始め経済に影響があるので、離発着便数が多い沖縄で、あっさり欠航を決められては困る。那覇空港ではなく鹿児島空港の方で、管制をお願いしたい</p>	<p>奄美群島日本復帰50周年記念「郷土の先人に学ぶ-第5集-」は、大島地区教育委員会連絡協議会が、掲載人物の人選や原稿の執筆依頼等を行い、奄美群島広域事務組合及び大島教育事務所を含めた三機関からなる刊行委員会が編集し、発行したと聞いております。</p> <p>ご提案のあった企画については、復帰70周年に向け、関係機関と話し合ってみたいと考えております。</p>	義務教育課
奄美群島日本復帰70周年について	<p>奄美群島復帰に際して、50周年までは、「郷土の先人達」という、奄美出身者をまとめた本が大島教育事務所から発行されていたが、50周年以降は新しいものが出ていない。過去の発行分に記載されていない人や、奄美出身者ではないが、奄美の知名度アップに貢献した方等を記載した、70周年の「郷土の先人達」の発行をお願いしたい。</p>	<p>小学校のプログラミング教育では、各教科等の特質に応じてプログラミングを体験しながら論理的思考力を身につけることや、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることに気づき、身近な問題を解決する態度を育む等の学習活動を行っています。</p> <p>プログラムにより制御されているロボットを操作する体験や、自分で考えたプログラムによりロボットカーの自動ブレーキを動作させる体験等の活動を通して、学習意欲が高まるよう取り組んでいるところです。</p>	義務教育課
プログラミング教育の学習意欲向上について	<p>プログラミング教育が小学校で始まったが、学習したことが、何の役に立つのかを知るなど、学習意欲の向上に繋がる取組をしてほしい。</p>	<p>小学校のプログラミング教育では、各教科等の特質に応じてプログラミングを体験しながら論理的思考力を身につけることや、情報社会がコンピュータ等の情報技術によって支えられていることに気づき、身近な問題を解決する態度を育む等の学習活動を行っています。</p> <p>プログラムにより制御されているロボットを操作する体験や、自分で考えたプログラムによりロボットカーの自動ブレーキを動作させる体験等の活動を通して、学習意欲が高まるよう取り組んでいるところです。</p>	義務教育課

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
漂着軽石の活用について	軽石について、30年くらい昔も漂着していたという話も聞いたので、地学的な学習としての活用も考えてみてはいかがか。	軽石の漂着については、火山活動や海流などの自然の力を再認識する機会となったと考えています。今後も自然と人間生活とのかかわりについて学ぶ取組を進めてまいります。	高校教育課
子どもの権利条例	子どもの声を聞くためにも、そのベースになるものとして、川崎市の子どもの権利条例等を参考に、子どもの権利条例の制定に取り組んで欲しい。	平成28年に改正された児童福祉法第1条において、児童は、適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立等を保障されること等の権利を有することとされました。 本県では、条例ではなく、「かごしま子ども未来プラン2020」や、「鹿児島県人権教育・啓発基本計画」において、子どもの人権問題の解消を含む子どもに係る施策を総合的に推進し、子ども・子育てに温かい社会の実現に取り組んでいるところです。	子ども家庭課 子育て支援課 人権同和教育課
教育機会確保法にそった連絡協議会の設立	教育機会確保法に沿った支援をお願いしたい。そのために、行政・民間の間で定期的な連絡協議会の設立などを検討していただきたい。この確保法は、不登校経験者、ご家庭、親の会、フリースクールやオルタナティブ教育実践者等が声を上げて制定されたものになる。	県教委では、教育機会確保法の趣旨に則り、昨年度からフリースクール等民間の施設の代表者、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、学校、教育行政関係者等とともに不登校児童生徒に対する支援の在り方等について意見交換を行ってきているところです。	義務教育課
不登校の子ども達を支える団体への補助	不登校の家庭や、それを支える民間団体、フリースクールや、第3の居場所と言われる団体等の経済的な問題に対して、何らかの支援をお願いしたい	国は、公の支配に属しない教育の事業に対する公金の支出を禁じている憲法第89条との関係などから、法的規制や行政上の指導・監督に服しておらず、民間において自由に設置・運営されているフリースクールに対して、直接支援することについては、慎重に考えていく必要があるとしています。 なお、県では、不登校やひきこもりなど社会生活を営む上での困難を抱える子ども・若者に対する相談窓口である「かごしま子ども・若者総合相談センター」の設置など、その支援に取り組んでいるところです。 また、学校においても、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の派遣により、学校における不登校児童生徒への相談体制を構築するとともに、24時間電話相談ダイヤルやSNS相談窓口を開設し、児童生徒や保護者からの相談等に対応しています。	義務教育課 青少年男女共同参画課

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
県ホームページの更新について	<p>県ホームページに掲載されている平成23年度作成の「学校復帰を目指して」のチラシを作り変えていただきたい。現在では、文科省の方針も、「自立的支援を目指して」になっている。全体的なアップデートをお願いしたい。</p>	<p>ホームページには古いリーフレットが掲載されておりましたので更新しました。</p> <p>なお、御指摘のとおり、平成28年に教育機会確保法が制定され、不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて「社会的に自立することを目指す」とされたところです。</p>	義務教育課
嘉徳海岸について	<p>嘉徳浜は、絶滅危惧種のオサガメが産卵に訪れるなど、美しい自然がある。県による護岸工事が必要なものなのか、検討していただきたい。</p>	<p>砂浜の砂は戻りつつありますが、これは波で運ばれ堆積したもので、波の流れにより動きやすく、堤防の役割をしている砂丘に代わるものではありません。</p> <p>一方、砂丘は一般的に砂浜よりも締め固まったものであり、十分な防災能力が回復するには、数十年以上の長い年月を要しますが、砂丘は現在も回復しておらず、消失した砂丘が保持していた防災能力の代わりになる護岸の整備が必要と考えています。</p> <p>護岸前面を砂で覆うことにより、オカヤドカリの往来やウミガメの産卵などの生態系にも配慮した工法となっています。</p> <p>護岸工事については、令和3年9月に集落の方などから、あらためて早期整備を望む要望書も頂いており、県としては、これまでどおり整備方針に基づいて工事を進めることとしています。</p>	河川課
海岸に流出した土砂の撤去について	<p>奄美市住用町の市集落において、採石場から流れ出た土砂が、海岸に流出した。業者は撤去したとして届出をしているが、撤去は不十分だと考える。更なる撤去をお願いしたい。</p>	<p>採石場から流れ出た土砂については、採石業者が、海岸管理者である県の許可を得て、撤去を行ったところです。</p> <p>原状回復には不十分ではないかというご指摘に対しては、これまで、採石業者に対し集落の方々と話し合いの場を設けるよう伝えているところです。大島支庁でも現地を再度確認し、今後、採石業者や集落の方々と話をしてみたいと思います。</p>	商工政策課 河川課
採石業者の指導について	<p>集落の近くの採石業者が、急斜面で操業している。災害の発生が怖いので、県が現状を調査し、対応や指導をしていただきたい。</p>	<p>御指摘の斜面（法面）は、災害防止等のため、県が採石技術基準等に基づき認可した採取計画により、採石業者が岩石の採取に先行して、表土及び風化岩を除去しているところです。</p> <p>また、法面の下部を掘り下げて土砂受けのスペースを設けるとともに土堤の設置により、場外への土砂流出防止の対策がとられています。</p> <p>表土を除去した後の採石に当たっては、災害防止等の観点から最も合理的な採掘方法とされているベンチカット法による採取計画となっております。</p> <p>県としては、引き続き、採取計画に基づき、安全を確保しながら適切に採石が行われるよう、採石業者に対して指導を行ってまいります。</p>	商工政策課

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
児童家庭支援センターの設置について	奄美においても児童相談件数が増加しております。市内に、児童家庭支援センターの設置をお願いしたい。	児童家庭支援センターの新たな設置につきましては、今年度設置した「一時保護所の在り方等検討委員会」における児童相談所の配置の在り方の議論に関連して、委員の意見も踏まえ、児童養護施設の所在地や児童家庭支援センターの受け皿となる法人があるかといった点も含め、具体的に協議することとしております。県としては、その結果を踏まえて対応を検討したいと考えております。	子ども家庭課
農薬の削減について	農業者にとって、除草作業が非常に大変。県本土よりも雑草の生育が早く、除草剤を使うことが多い。除草剤の使用を減らしながら、農業経営の負担を減らすため、除草作業に対しての補助はできないか。	県では、除草作業に対する直接的な補助は行っていませんが、除草剤の活用を含む、化学合成農薬を使用しない有機農業や減化学農薬栽培など環境と調和した農業技術に係る助言などの支援を行っています。詳しいことは、大島支庁農政普及課に御相談ください。	経営技術課
生涯学習のポータルサイト	公民館等で様々な講座やワークショップが開催されているが、利便性向上の観点から、講座や学習活動が一覧になっている、申込ができるシステム、生涯学習のポータルサイトを構築していただきたい。	県内の市町村では、住民の方々に、身近な公民館等で様々な講座等を提供しています。近隣市町村を対象にした広域的な講座等もありますが、基本的には市町村内に居住する住民を対象とした講座等が多くを占めており、各市町村では、ホームページに講座一覧を掲載したり、講座を検索できるシステムを構築したりするなどして、住民へ情報提供を行っています。県においても、県民の皆様の生涯学習を推進するため、かごしま県民大学中央センターのホームページ上で、各市町村の生涯学習講座の情報を検索閲覧できるようにしております。今後、地域の実情に合わせた講座情報の提供方法について、市町村に働きかけるとともに、当センターのホームページについても、住民が利用しやすい工夫を検討していきたいと考えております。	社会教育課

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>学びやすい環境整備について</p>	<p>アメリカには、コミュニティカレッジがあり、格安の授業料で、2年間単位をとり、提携した大学へ3年生として編入できるシステムがある。中学校や高校でドロップアウトした人達の受け皿になるときいたので、人生変更したい人が、学びやすい環境を整備してほしい。</p>	<p>近年、高等学校の定時制・通信制課程については、従来の勤労青少年に加えて、不登校などにより全日制課程から転・編入学する生徒や過去に高等教育を受けることができなかった方などの学びの場となっています。 県教委としては、今後も学校と連携し、多様な学習のニーズや進路希望に対応した教育活動の充実に努めてまいります。</p>	<p>高校教育課</p>
<p>男女共同参画を学ぶ機会</p>	<p>県実施の令和3年度女性のエンパワーメント事業について、これまで多くの研修会場が鹿児島市だけだったため、学びたくともなかなかいけないということがあったが、今回は、奄美市にも会場を設けていただいているということや、オンラインでの受講を可能にしていること、また、受講者の対象も、私たち民間だけではなく、行政職員や議員などと共に学んで、共に成長できるプログラムになっているというところに、興味をそそられているところ。 ぜひ、県の職員の皆さんも、受講を勧めていただき、共にジェンダー平等の機運を高めていければいいなと願っている。</p>	<p>県男女共同参画センター主催のセミナー等につきましては、一部オンラインを取り入れながら、県内全域で受講できる機会の提供に取り組んでいます。また、男女共同参画基礎講座地域版につきましては、例年、鹿児島市以外の2市町村での開催を実施しているところです。 県職員に対しては、職場内のツールを活用し周知しておりますが、今後は庁内の男女共同参画推進員を通じて周知するなど、積極的な募集を行いたいと考えております。 引き続き、様々な学びの機会が提供できるよう努めてまいります。</p>	<p>男女共同参画室</p>

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
<p>人権相談支援体制整備について</p>	<p>人権相談支援体制整備について、コロナ禍の今、環境の変化や人との関わりから、家庭や子育て、働き方、人間関係などで悩みを抱える人が少なくはない。相談する窓口については、国や県、そして市町村とそれぞれに開設をされているが、その窓口体制に疑問や不安を感じている現状がある。例えば、相談窓口の時間の多くは、平日の日中であること、相談者が電話料を負担しなければならないこと。相談者が居住地以外の場合の体制が十分ではないこと。そして相談者が二次被害を受ける場合があること。</p> <p>この疑問や現状を解決する方策として、まず一つ目は、相談員の質を上げていただきたい。人権意識を高め、男女共同参画の視点で相談業務に従事することで、二次被害を防止し、より充実した相談に繋がって、また他地域との相談員との連携をとることで、ワンストップの支援に繋がっていくのではないかと。</p> <p>二つ目は、DVや児童虐待、性暴力に関する相談、それから、今日一日、食べることが出来ない本当に困っている人が、無料で相談できるように、ぜひご検討いただきたい。緊急を要する場合、裸足で飛び出して、公衆電話を探すということも聞いている。せめて、県の相談窓口については、フリーダイヤル化を検討していただけないか。具体的には、県民交流センターの男女共同参画相談室とか、大島支庁にも配偶者暴力センター相談窓口がある。せめてそのようなところだけでも、フリーダイヤル化できないか。</p>	<p>県では、配偶者暴力相談支援センター職員・相談員、県・市町村の男女共同参画関係の支援に携わる者等を対象に、相談業務研修会を実施し、ジェンダー視点からの二次被害を起こさない相談対応等の知識や技術の習得の援助、支援者の育成と資質向上を図っているところです。日頃から各種研修等へ参加することにより、人権意識や男女共同参画の視点を持ち、他機関との連携を図りながら、相談者を支援していけるよう取り組みます。</p> <p>県男女共同参画センター等における相談窓口のフリーダイヤル化については、フリーダイヤル化による相談体制等の状況変化に伴う人員等の整備や、生じるコスト等について、フリーダイヤル化を行った他の自治体等に対する確認を行いながら、その影響を総合的に勘案した上で、必要に応じて対応を検討してまいります。</p> <p>なお、国においては、DVの相談体制を拡充するため、令和2年4月から「DV相談+（プラス）」を開設し、24時間フリーダイヤルでの電話相談を受け付けております。</p>	<p>男女共同参画室</p>
		<p>県では、性暴力に関する相談について、性暴力被害者サポートネットワークかごしま（通称「FLOWER」）の相談拠点を設置し、国の夜間休日対応のコールセンターと連携して、相談対応を行っているところです。</p> <p>また、相談電話については、全国共通短縮ダイヤル「#8891」を設定し、その広報に努めているところです。</p>	<p>くらし共生協働課</p>
		<p>一般的な人権に関する相談窓口については、国の「みんなの人権110番」（全国共通無料ダイヤル）を御案内してまいります。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の感染者等やワクチン非接種者に関する差別、誹謗中傷が問題となっていることから、県では、緊急的に「コロナ人権相談窓口」を開設しており、平日の9時から17時まで、電話、FAX、メールで御相談に応じています。時間外の相談については、FAX、メールで対応するなど、利用者の利便性の向上に努めているところです。</p>	<p>人権同和対策課</p>

知事とのふれあい対話（奄美市）における参加者の主な意見及びそれに対する県の対応等

意見項目	主な意見（要約）	県の対応等	課名
郷土料理について	<p>奄美の世界自然遺産登録は自然ばかりでなく、そこに住んでる人、もの、食、歌、踊り、方言、全てが遺産なんだというとらえ方をしている。</p> <p>それぞれの島には、島独特の誇れる郷土料理がある。これを体験交流できる群島内でのネットワークができれば、食文化を後生に伝え、食が観光資源になるのではないかなと思っている。</p>	<p>食文化の継承を推進するため、本県を代表する郷土料理28品を「かごしまの味」として選定しており、そのうち10品は、三献をはじめとする奄美地域の郷土料理を位置づけているところです。この「かごしまの味」は料理のいわれやレシピ集としてパンフレットにとりまとめ、普及に努めております。</p> <p>また、県としても、食が観光において誘客につながる重要な要素であると考えており、奄美群島ならではの郷土料理を紹介するなど、誘客促進を図っているところであり、引き続き、それぞれの地域の食の魅力発信と併せて、本県（奄美群島）への誘客促進に努めてまいります。</p>	農政課 観光課
重度心身障害者医療費の現物給付について	<p>重度心身障害者医療費は償還方式になっているが、現物給付にしたい。現物給付にすると受診が増え、費用負担が増加することを危惧しているかもしれないが、受診する側としては、なるべく感染のリスクを避けたい心情や、受診自体負担が大きく、無駄な受診はさほどないと考える。</p>	<p>本制度については、重度心身障害者とその家族の方々の利便性の向上や、経済的負担の軽減を図るため、現在、検討を行っているところです。</p> <p>制度変更については、県や市町村の財政への影響も考慮する必要があることから、検討に当たっては、都道府県の調査や市町村等との協議・調整を行いながら、慎重に進めていく必要があると考えています。</p>	障害福祉課
臨床心理士の配置について	<p>県立大島病院に、子どもの相談ができる臨床心理士の配置をしていただきたい。現状6か月待ちの状況なので、当面月数回でも派遣をお願いできればありがたい。</p>	<p>県では、発達障害児に対する療育支援体制の充実を図るため、各事業所への個別支援や地域支援体制づくり、巡回療育等の事業に取り組んでおります。</p> <p>発達障害児が必要な療育支援を身近な地域で受けることができるよう、引き続き、体制整備の充実に取り組んでいきたいと考えています。</p>	障害福祉課
嘉徳海岸について	<p>嘉徳浜は美しい自然がある。また、過去に台風で削られた砂浜が、今では昔と同じように戻っているの、海岸の護岸工事の必要性について、再度、検討していただきたい。</p>	<p>砂浜の砂は戻りつつありますが、これは波で運ばれ堆積したもので、波の流れにより動きやすく、堤防の役割をしている砂丘に代わるものではありません。</p> <p>一方、砂丘は一般的に砂浜よりも締め固まったものであり、十分な防災能力が回復するには、数十年以上の長い年月を要しますが、砂丘は現在も回復しておらず、消失した砂丘が保持していた防災能力の代わりになる護岸の整備が必要と考えています。</p> <p>護岸工事については、令和3年9月に集落の方などから、あらためて早期整備を望む要望書も頂いており、県としては、これまでどおり整備方針に基づいて工事を進めることとしています。</p>	河川課